

平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 FXプライム株式会社
 コード番号 8711 URL <http://www.fxprime.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松元 篤男

TEL 03-5469-7563

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,832	△15.1	61	△75.8	56	△78.2	25	△79.9
23年3月期第3四半期	3,336	26.2	253	—	259	—	124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3.10	—
23年3月期第3四半期	15.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,689	4,808	22.2
23年3月期	19,589	4,820	24.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,808百万円 23年3月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、後述の「3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同様の理由により、配当予想の開示は行っていません。今後の配当方針に関しては、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の主たる事業である外国為替保証金取引(FX)事業の業績は、外国為替市場の動向に大きく影響を受けます。一般的には、外国為替相場の変動率が高ければ高いほどお客様の取引量が増加する傾向にあり、当社の収益も増加する傾向にあります。外国為替相場は、その時々政治・経済・社会情勢や企業の資本・貿易取引の多寡等、複数の要因により変動しますが、それらを予測することは極めて困難であるため、業績予想の開示は行っていません。なお、当社は、営業収益および営業収益に直結する計数(外国為替取引高、お客様口座数、預り保証金)を月次で開示しています。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	8,300,000 株	23年3月期	8,300,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	200,090 株	23年3月期	200,090 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	8,099,910 株	23年3月期3Q	8,231,502 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当社は、第2四半期末および期末を基準日として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。今期の配当につきましては、株主還元を重視し、配当性向30%を目指す方針です。なお、配当予想額につきましては、開示可能となった時点で速やかに開示します。

2 当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会の動画を資料とともに、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年2月13日(月)・・・機関投資家向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績等に関する関連情報を当社ホームページ上で提供しています。

URL: http://www.fxprime.com/ir_info/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
経営管理上の重要な指標の推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国の緩やかな景気回復傾向が続いた一方で、欧州の債務問題が一段と深刻化した影響から、景気の先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

欧州の債務問題をめぐっては、10月下旬に開催されたEU(欧州連合)首脳会議で対ギリシャ支援パッケージや銀行の資本増強策などを柱とする包括的対応策が決定されましたが、抜本的な解決には程遠く、市場の不安感を払拭することにはなりませんでした。その結果、金融市場ではイタリアやスペインなど欧州の中核国の財政状況にも厳しい目が向けられることとなり、これらの国々の国債が大きく売り込まれ、国債利回りは資金調達が困難になるとされる7%超のレベルにまで高騰しました。長引く債務問題は欧州の実体経済にも大きな影響を及ぼし、個人消費の先行きに不透明感が強まるとともに、一部の国々では成長率がマイナスになるなど、欧州域内の景況感格差も拡大しました。

米国においては、7-9月期のGDP成長率が個人消費や設備投資の伸びを背景に前期比年率2%増となったことや、雇用や住宅関連を中心に緩やかな回復傾向の継続を示唆する経済指標が見られたことなどから、景気減速懸念が後退しました。

一方、日本においては、4度にわたる補正予算など各種の政策効果から景気の持ち直し傾向も見られましたが、債務問題が深刻化する欧州の減速や円高の影響により、景気の先行きが懸念される状態が続きました。

このような経済状況の中、外国為替市場においては円高傾向が続くと同時に、欧州の債務問題を巡る状況からユーロ相場が大きく動く展開となりました。

ドル/円相場は10月下旬まで76円台半ばから77円台半ばまでの狭いレンジ内に止まっていたものの、10月末に向けては根強いドル売りの中、次第に下落基調が強まり、10月31日の東京時間早朝には75.31円という円の対ドル史上最高値を記録することになりました。しかし、急激な円高の進行を受け、同日東京時間午前には日本政府・日銀が8月以来となるドル買い円売り介入を実施し、1日の介入額としては過去最高水準の推定7.5兆円に上る強力な円売り介入が行われた結果、ドル/円相場は一時79円台半ばを付けるなど大きく値を戻しました。その後は欧州の債務問題を背景とするリスク回避の円買いや本邦輸出企業による円買い需要により円安方向への値動きが抑えられましたが、日本政府・日銀による更なる円売り介入への警戒感から円高方向への値動きも限定され、11月下旬から年末にかけては77円台後半を中心とする狭いレンジ内で動意の乏しい展開が続きました。

一方、ユーロ相場は欧州の債務問題をめぐり上下に大きく振れる展開となりました。10月初めには米大手格付会社ムーディーズによるイタリア国債の格下げを受けて対ドルで1.31ドル台、対円で100.70円までユーロ安が進みましたが、その後はEU首脳会議で債務問題に対する包括的な対策が講じられるのではないかの期待感からユーロが買い戻される展開となりました。10月23日および26日に開催されたEU首脳会議では、前述の通り対ギリシャ支援パッケージや欧州域内の銀行の資本増強策などを柱とする包括的対応策が決定され、ユーロ相場は対ドルで1.42ドル台、対円で111円台まで上昇する場面も出てきましたが、その直後の11月初めにはEU救済策受け入れをめぐるギリシャの国民投票の議論やイタリアのベルルスコーニ首相(当時)に対する政治不信の高まりなどが嫌気されて反落し、再びユーロ売り優勢の展開に転じました。そうした中、市場ではイタリアやスペインの財政問題にも目が向けられることとなり、両国の国債が売り込まれて利回りが7%台にまで高騰したこともユーロ売りに拍車をかけました。12月9日にはEU首脳会議が再び開催され、欧州各国が財政規律の取り組みを強化することで一致

し、IMF(国際通貨基金)への最大2,000億ユーロの追加出資などの施策も決定されましたが、債務問題の迅速な解決にはなお不十分との見方からユーロ売りの流れは止まらず、12月末には対ドルで1.28ドル台、対円では99円半ばレベルまでユーロ安が進行しました。

FX業界では、平成22年より導入された保証金規制が平成23年8月から一段と強化され、個人のお客様の外国為替保証金取引に必要な保証金額が、取引額の2%以上から4%以上に引き上げられました。保証金規制の導入・強化により取引が減少するなど、FX業界の事業環境は一段と厳しくなっており、経営基盤の脆弱な事業者の淘汰が緩やかに進んでいます。

このような環境のもと、当社は従前より整備・強化してきたお客様基盤構築、商品・サービス強化、既存ビジネス強化および経営インフラ整備・強化の4点を要素とした「総合力」を土台とし、「強みづくり」を推進しました。特に注力したのは、お客様層ごとのニーズに合わせたセミナーやイベントの開催で、女性向けセミナー「FX投資女子会」の継続開催や50歳以上のお客様に限定した初心者向けセミナー、名古屋での大規模会場セミナー、FX投資家イベント「雇用統計NIGHT Xmas女子会」などを実施しました。また、お客様からのスプレッド縮小の要望に応えるべく、11月からはユーロ/円および豪ドル/円のスプレッドを2~3銭に変更したほか、法人のお客様からの大口取引への要望に応えるべく、マーケット・ダイレクト型FX『直トレFX』のポジション限度額(維持保証金の合計額)を10百万円から20百万円に引き上げるなど、きめ細かなサービスの提供を行いました。また、女性や初心者など幅広いお客様層に楽しんでいただきながら当社の商品や通貨ペアに親しみを持ってもらうべく、毎週指定する対象商品・通貨ペアを取引したお客様に抽選でキャッシュバックを行うWEBゲーム「PRIMEチャレンジ」を12月より開始しました。このように多岐にわたる施策を継続的かつ積極的に実施してきたことが奏功し、当社はオリコンDD株式会社が実施した「2012年度版オリコン顧客満足度ランキング・FX取引」において、全12部門中6部門で1位を獲得するなど、多くのお客様に高評価いただく結果となりました。

以上の結果、当社の当第3四半期会計期間末の外国為替保証金取引の口座数は117,825口座(前事業年度末比11.1%増)、外国為替保証金取引預り保証金は14,334百万円(同14.6%増)と増加しました。しかしながら、保証金規制が平成23年8月から一段と強化されたことや投資環境の悪化等によりお客様の投資スタンスが保守的になったことに加え、12月には為替相場の変動幅が極めて低い水準に止まったことから、当第3四半期累計期間の外国為替取引高は前年同期比14.6%減の226,303百万通貨単位となったため、営業収益は2,832百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益は61百万円(同75.8%減)、経常利益は56百万円(同78.2%減)、そして四半期純利益は25百万円(同79.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比2,100百万円増の21,689百万円となりました。これは、主として外国為替保証金取引評価勘定の増加1,533百万円、現金及び預金の増加551百万円、外国為替取引差入担保金の増加372百万円等により流動資産が2,339百万円増加したこと、およびリース資産等の減価償却等により固定資産が238百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末比2,111百万円増の16,880百万円となりました。これは、主として外国為替保証金取引預り保証金の増加1,824百万円、外国為替取引預り担保金の増加296百万円、外国為替取引評価勘定の増加249百万円の一方で、リース債務の減少143百万円等によるものです。

純資産は、四半期純利益25百万円による増加の一方で、配当の支払による減少36百万円により前事業年度末比11百万円減の4,808百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である外国為替保証金取引(FX)事業の業績は、外国為替市場の動向に大きく影響を受けます。一般的には、外国為替相場の変動率が高ければ高いほどお客様の取引量が増加する傾向にあり、当社の収益も増加する傾向にあります。外国為替相場は、その時々の政治・経済・社会情勢や企業の資本・貿易取引の多寡等複数の要因により変動しますが、それらを予測することは極めて困難であるため、業績予想の開示は行っていません。なお、当社は、営業収益および営業収益に直結する計数(外国為替取引高、お客様口座数、預り保証金)を月次で開示しています。

一昨年に続き昨年8月に実施された保証金規制の強化や欧州債務危機等による投資環境の悪化は、個人投資家の投資マインドを冷え込ませ、取引高の減少要因となっています。さらには、FX業者間のスプレッド競争の激化は収益性を低下させ、FX業界を取り巻く環境は今後更に厳しさを増し、経営基盤の脆弱な事業者の淘汰・撤退が本格的に進むことが予想されます。

一方で、FXのハイリスク・イメージの払拭、歴史的な円高局面において個人投資家による外貨資産への投資ニーズが再度高まることが予想されることや、本年1月1日より店頭FXと取引所FXで異なる税制が申告分離課税に統一され、税負担の公平化が図られたことなどから、FXの市場規模(特に店頭FX)は、中期的には更に拡大していくものと期待されます。

当社はこうした「FX事業者の総合力が問われる時代」において、従前より整備・強化してきた「総合力」を土台とし、更なる「強みづくり」を推進していきます。

本年1月23日から、主力商品『選べる外貨』において、従来小数点以下2桁で配信していた為替レートを小数点以下3桁での配信へ変更しました(米ドル/円、ユーロ/円など対円通貨ペアの場合。ユーロ/米ドル、ユーロ/ポンドなど非対円通貨ペアは小数点以下を4桁から5桁に変更)。これにより値動きが乏しい相場状況においてもお客様の収益機会が拡大し、延いては当社の取引高が増加することが期待されます。また、お客様層ごとのニーズに合った商品・サービスの提供を強みとするべく、一人当たりの取引高が高い傾向にあり、パソコンや携帯電話でアプリケーションをダウンロードしてスピーディーに取引をしているお客様層からの要望に応え、2月上旬より業界初となる相場予測ツール(「ぱっと見テクニカル」)搭載のスマートフォン用アプリ「PRIMEアプリS」のサービスを開始します。更に、タブレットPCの市場拡大を見据え3月にはiPad専用アプリのサービスも開始する予定です。そのほか、さまざまなお客様層を対象とした各地でのセミナー開催や各種キャンペーン、新しい商品・サービスの提供などにより、取引の活性化を進めていきます。

※iPadはApple Inc.の商標です。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842,450	4,393,666
顧客区分管理信託	12,836,725	12,900,175
売掛金	51,135	742
前払費用	45,284	49,901
繰延税金資産	35,976	19,808
外国為替保証金取引未収入金	546	1,710
外国為替取引未収入金	247,550	180,463
外国為替保証金取引評価勘定	937,263	2,470,516
外国為替取引評価勘定	57,668	—
外国為替取引差入担保金	116,297	488,385
その他	30,837	35,403
流動資産合計	18,201,736	20,540,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,623	45,756
工具、器具及び備品(純額)	4,526	4,087
リース資産(純額)	447,417	312,128
有形固定資産合計	500,567	361,972
無形固定資産		
意匠権	1,167	931
ソフトウェア	755,431	669,261
ソフトウェア仮勘定	—	400
その他	705	669
無形固定資産合計	757,303	671,263
投資その他の資産		
長期前払費用	2,287	2,745
繰延税金資産	27,194	18,143
敷金及び保証金	100,544	94,814
投資その他の資産合計	130,025	115,702
固定資産合計	1,387,896	1,148,938
資産合計	19,589,632	21,689,711

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
外国為替保証金取引未払金	276,957	360,453
外国為替取引未払金	78,233	82,474
未払金	228,067	159,858
未払費用	4,607	22,617
リース債務	213,446	190,822
未払法人税等	45,053	—
外国為替保証金取引預り保証金	12,510,624	14,334,651
外国為替取引預り担保金	990,863	1,287,119
預り金	5,682	11,130
賞与引当金	27,981	12,441
役員賞与引当金	12,600	—
外国為替取引評価勘定	—	249,206
設備関係未払金	90,980	6,029
その他	472	1,186
流動負債合計	14,485,569	16,717,991
固定負債		
リース債務	268,171	146,836
資産除去債務	15,684	15,778
固定負債合計	283,855	162,614
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	257
特別法上の準備金合計	0	257
負債合計	14,769,425	16,880,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,364,875	1,364,875
資本剰余金		
資本準備金	1,164,875	1,164,875
資本剰余金合計	1,164,875	1,164,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,356,881	2,345,523
利益剰余金合計	2,356,881	2,345,523
自己株式	△66,424	△66,424
株主資本合計	4,820,206	4,808,848
純資産合計	4,820,206	4,808,848
負債純資産合計	19,589,632	21,689,711

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
外国為替取引損益	3,221,032	2,776,525
手数料収入	51,308	19,008
その他のデリバティブ取引損益	1,330	2,292
その他	63,266	34,445
営業収益合計	3,336,937	2,832,272
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,820	58,950
給料手当及び福利費	367,039	368,544
賞与引当金繰入額	14,794	12,441
退職給付費用	22,184	22,062
広告宣伝費	347,884	213,006
調査費	51,108	51,232
システム経費	779,204	702,901
支払手数料	764,157	677,639
業務委託費	103,881	122,367
租税公課	105,763	71,545
減価償却費	304,138	349,698
賃借料	96,081	65,488
その他	55,929	54,964
販売費及び一般管理費合計	3,082,987	2,770,841
営業利益	253,950	61,430
営業外収益		
受取利息	620	877
助成金収入	—	300
還付加算金	14,559	—
その他	23	14
営業外収益合計	15,203	1,192
営業外費用		
支払利息	8,243	6,173
自己株式取得費用	1,540	—
その他	—	0
営業外費用合計	9,784	6,173
経常利益	259,369	56,449
特別損失		
固定資産除却損	13,025	1,336
リース解約損	1,557	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,237	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	256
その他	2,353	—
特別損失合計	30,172	1,593
税引前四半期純利益	229,196	54,856
法人税、住民税及び事業税	36,708	4,545
法人税等調整額	67,711	25,219
法人税等合計	104,419	29,764
四半期純利益	124,777	25,091

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上の重要な指標の推移

	平成23年3月期				平成24年3月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
営業収益 (百万円)	1,323	1,015	997	925	986	1,039	806		
営業利益 (△は損失) (百万円)	228	17	7	△26	61	56	△56		
四半期純利益 (△は損失) (百万円)	114	5	4	△24	31	31	△37		
営業収益営業利益率 (△は損失) (%)	17.3	1.8	0.7	△2.9	6.2	5.5	△7.0		
純資産 (百万円)	4,925	4,894	4,844	4,820	4,835	4,866	4,808		
総資産 (百万円)	21,230	21,904	21,405	19,589	20,744	21,449	21,689		
1株当たり四半期純利益金額 (△は損失) (円)	13.85	0.65	0.55	△2.99	3.84	3.93	△4.67		
1株当たり純資産額 (円)	593.45	597.57	598.08	595.09	596.94	600.86	593.69		
自己資本比率 (%)	23.2	22.3	22.6	24.6	23.3	22.7	22.2		
ROE (%)	9.4	0.4	0.4	△2.0	2.6	2.6	△3.1		
自己資本規制比率 (%)	409.3	384.9	390.2	367.6	380.8	409.0	418.6		
外国為替取引高 (百万通貨)	102,556	83,312	79,207	79,752	81,161	79,908	65,233		
総口座数	90,352	96,355	101,910	106,085	110,866	114,818	117,825		
外国為替保証金取引 預り保証金 (百万円)	11,806	13,559	13,262	12,510	13,428	14,278	14,334		
株価	高値 (円)	392	352	348	340	278	260	240	
	安値 (円)	295	305	316	220	240	220	216	

(注) 1 2 Qから4 Qの営業収益、営業利益(△は損失)、四半期純利益(△は損失)は、当該四半期累計実績から直前四半期累計実績を控除した数値です。

2 ROEの算出式は以下のとおりです。

当該四半期純利益 (△は損失) × 4 ÷ ((直前四半期末自己資本 + 当該四半期末自己資本) ÷ 2) × 100

3 外国為替取引高には外国為替取引システムのASP提供先および「大証FX」の取引高を含んでいます。